

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月28日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東彩ガス株式会社

【英訳名】 T O S A I G A S I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 合 時 雄

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市大場202番地(登記上の所在地)
〔本社事務所〕埼玉県越谷市越ヶ谷1-14-1

【電話番号】 048-962-1382(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 足立原 讓

【最寄りの連絡場所】 埼玉県越谷市越ヶ谷1-14-1

【電話番号】 048-962-1382(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 足立原 讓

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	9,399,690	9,624,707	9,787,716	20,688,694	21,790,786
経常利益 (千円)	939,558	533,555	318,109	2,128,767	1,989,285
中間(当期)純利益 (千円)	539,701	349,314	192,273	1,269,965	1,257,389
中間包括利益又は 包括利益 (千円)		341,760	191,665		1,253,782
純資産額 (千円)	12,443,570	13,367,808	14,322,001	13,175,846	14,280,136
総資産額 (千円)	23,443,120	23,813,757	23,567,887	25,547,580	24,691,730
1株当たり純資産額 (円)	5,820.03	6,252.31	6,698.41	6,162.52	6,678.83
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	252.42	163.37	89.92	593.98	588.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	56.1	60.8	51.6	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,247,523	1,415,912	1,604,945	4,657,600	4,638,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,797,118	1,507,567	2,109,481	3,139,144	3,219,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,032,382	345,620	181,158	1,359,770	1,498,961
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,470,532	1,773,922	1,445,541	2,211,196	2,131,236
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	251 〔166〕	262 〔74〕	277 〔69〕	248 〔71〕	260 〔74〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第52期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	9,276,569	9,484,270	9,606,513	20,353,674	21,470,369
経常利益 (千円)	895,454	492,899	295,556	2,058,899	1,918,221
中間(当期)純利益 (千円)	502,817	309,184	174,173	1,212,199	1,196,836
資本金 (千円)	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
発行済株式総数 (株)	2,138,211	2,138,211	2,138,211	2,138,211	2,138,211
純資産額 (千円)	12,475,968	13,339,193	14,254,470	13,187,361	14,230,707
総資産額 (千円)	23,186,933	23,516,473	23,062,138	24,800,550	24,277,902
1株当たり純資産額 (円)	5,835.18	6,238.92	6,667.01	6,167.91	6,655.90
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	235.17	144.60	81.46	566.96	559.77
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				70.00	70.00
自己資本比率 (%)	53.8	56.7	61.8	53.2	58.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	231 〔162〕	234 〔53〕	245 〔38〕	225 〔67〕	229 〔43〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
都市ガス事業	182〔58〕
L Pガス事業	62〔8〕
全社(共通)	33〔3〕
合計	277〔69〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

従業員数については、受入出向社員を含み、出向社員及び派遣社員は除いております。

2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	245〔38〕
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託及び臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

従業員数については、受入出向社員を含み、出向社員及び派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大震災・原発事故に円高が加わり、高水準で続く失業率やデフレの進行と相俟って、産業界全体に甚大な影響を及ぼし、先行き不透明な状況が続いています。

エネルギー業界におきましては、原発稼働率低下に伴い、今後の基幹エネルギーとして、供給面・価格面の動向を注視する必要がありますが、天然ガスの重要性・優位性はさらに強まることが予測されます。また、自然エネルギーの太陽光発電、燃料電池・エコウィルなどの分散型エネルギーシステム導入が積極的に推進されるなど、エネルギー情勢はかつてない大きな変動期を迎えています。

このような情勢の中で当社グループは、引き続き新規需要家の獲得や販売量の増販に向けて積極的な営業活動を展開してまいりましたが、第53期中間連結会計期間は、節電を契機とする節エネルギー意識の浸透により、ガスの販売量は大きな影響を受けることとなりました。

その結果、第53期中間連結会計期間の売上高は家庭用需要家・選択約款需要家への販売量は減少しましたが、販売価格の上昇等により9,787,716千円（前年同期比1.7%増）となりました。

一方、経費につきましては業務の効率化を図り諸経費の削減に努めましたが、原料価格の上昇に伴う原材料費の増加等の影響により、営業利益は347,604千円（前年同期比39.4%減）、経常利益は318,109千円（前年同期比40.4%減）となり、中間純利益は192,273千円（前年同期比45.0%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたり、売上高が下半期に偏る傾向があります。このため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔都市ガス事業〕

当中間連結会計期間末のお客様件数は、前連結会計年度末に比べて1,689件増加し、159,423件（前期末比1.1%増）となりました。

ガス販売量につきましては、お客様件数は増加しましたが、家庭用需要家・選択約款需要家の販売量減少等により、66,631千 m^3 （前年同期比4.1%減）となりました。

ガス売上高につきましては、家庭用需要家・選択約款需要家の販売量は減少しましたが、販売価格が原料費調整制度により前連結会計年度に比べて高く推移したこと等により、7,191,345千円（前年同期比0.6%増）となりました。

受注工事・器具販売につきましては、エコジョーズなどの環境配慮型機器、SIセンサー付ガラストップコンロ、ガスコージェネシステム等の販売に積極的な営業活動を展開いたしましたが、受注工事が減少し、売上高は1,304,454千円（前年同期比3.9%増）となりました。

この結果、都市ガス事業の売上高は8,495,800千円（前年同期比1.1%増）となり、セグメント利益は646,090千円（前年同期比32.0%減）となりました。

〔LPガス事業〕

当中間連結会計期間末のお客様件数は、前連結会計年度末に比べて1,231件増加し、38,830件（前期末比3.3%増）となりました。ガス販売量につきましては、2,627千 m^3 （前年同期比1.9%減）となった結果、LPガス事業売上高は、1,291,916千円（前年同期比5.7%増）となり、セグメント利益は32,726千円（前年同期比98.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ685,694千円減少し、1,445,541千円（前期末比32.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益315,019千円に非資金損益項目である有形固定資産減価償却費1,528,008千円、売上債権の減少額443,039千円等を加え、仕入債務の減少額203,066千円、法人税等の支払額476,207千円等を控除した結果、1,604,945千円（前年同期は1,415,912千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、ガス供給設備等の有形固定資産の取得に1,669,045千円支出したこと等により、2,109,481千円（前年同期は1,507,567千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入1,100,000千円、長期借入金の返済による支出1,126,636千円、配当金の支払額149,664千円等により、181,158千円（前年同期は345,620千円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
都市ガス事業	ガス(千円)	3,911,784	+5.3
	工事・器具(千円)	1,069,422	+7.2
	小計(千円)	4,981,206	+5.7
LPガス事業(千円)		748,512	+13.9
合計(千円)		5,729,719	+6.7

(注) 仕入実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
都市ガス事業	ガス(千円)	7,191,345	+0.6
	工事・器具(千円)	1,304,454	+3.9
	小計(千円)	8,495,800	+1.1
LPガス事業(千円)		1,291,916	+5.7
合計(千円)		9,787,716	+1.7

(注) 1. 販売実績には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

当社の業績は、季節的変動が著しい都市ガス及びLPガス販売のウエイトが高いため、その性質上都市

ガス及びL P ガスの需要期にあたる冬期（下期）に売上高が偏る傾向があります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、本半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,123,843千円減少し、23,567,887千円(前期末比4.6%減)となりました。これは主に、ガス売上高の季節的変動による売掛金の減少、借入金返済に伴う現金預金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,165,707千円減少し、9,245,886千円(前期末比11.2%減)となりました。これは主に、未払法人税の減少、関係会社短期債務の減少、ガス仕入高の季節的変動による買掛金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41,864千円増加し、14,322,001千円(前期末比0.3%増)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0%増加し60.8%となりました。

(2) 経営成績

ガス販売量

当中間連結会計期間は、大口需要を中心に減少し、前中間連結会計期間に比べ、都市ガスで4.1%減の66,631千 m^3 、LPガスで1.9%減の2,627千 m^3 となりました。

売上高

都市ガス事業のガス売上高につきましては、家庭用需要家・選択約款需要家の販売量は減少しましたが、前中間連結会計期間に比べ44,268千円(前年同期比0.6%)増加し7,191,345千円となりました。また、受注工事・器具販売につきましては、家庭用のお客様への器具販売は促進したものの工事販売は減少し、前中間連結会計期間に比べ49,036千円(前年同期比3.9%)増加し1,304,454千円となり、都市ガス事

業の売上高は前中間連結会計期間に比べ93,304千円（前年同期比1.1%）増加し8,495,800千円となりました。

L Pガス事業の売上につきましては、ガス販売量は減少したものの、新規顧客の増加により、また、受注工事・器具販売では積極的な営業活動により、前中間連結会計期間に比べ69,703千円（前年同期比5.7%）増加し1,291,916千円となりました。

この結果、連結ベースでの売上高合計は、前中間連結会計期間に比べ163,008千円(前年同期比1.7%)増加し9,787,716千円となりました。

損益

売上原価につきましては、原料価格上昇に伴う原材料費の増加などがあり、前中間連結会計期間に比べ420,956千円(前年同期比7.9%)増加し5,759,817千円となりました。供給販売費及び一般管理費については、業務の効率化に伴う諸経費の削減などにより、前中間連結会計期間に比べ32,134千円(前年同期比0.9%)減少し3,680,295千円となりました。

この結果、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ225,813千円(前年同期比39.4%)減少し347,604千円となりました。

営業外損益は、支払利息等の発生により、純額で29,494千円のマイナスとなりました。これらの結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ215,446千円(前年同期比40.4%)減少し318,109千円となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損の発生により、純額で3,089千円のマイナスとなりました。

以上の結果、中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ157,041千円(前年同期比45.0%)減少し192,273千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度に比べ685,694千円減少し、1,445,541千円（前期末比32.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、189,032千円収入が増加し、1,604,945千円（前年同期は1,415,912千円）となりました。

主な要因は、仕入債務の減少、税金等調整前中間純利益の減少及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、601,914千円支出が増加し、2,109,481千円（前年同期は 1,507,567千円）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、164,461千円支出が減少し、181,158千円（前年同期は 345,620千円）となりました。

主な要因は、新規借入の増加及び、長期借入金の返済額が減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、1,445,541千円（前期末比32.2%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末（平成23年3月31日）において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額 (千円)	完成年月
提出会社	春日部地区 (埼玉県春日部市)	都市ガス事業	供給設備 新設導管他	801,195	平成23年4月 ～平成23年9月
	越谷地区 (埼玉県越谷市)	都市ガス事業	供給設備 新設導管他	305,128	平成23年4月 ～平成23年9月
	本社事務所 (埼玉県越谷市)	都市ガス事業	業務設備 新倉庫	49,000	平成23年8月
	吉川地区 (埼玉県吉川市)	都市ガス事業	供給設備 新設導管他	73,626	平成23年4月 ～平成23年9月
	合 計			1,228,950	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,320,000
計	6,320,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,138,211	2,138,211	非上場・非登録	単元株式数は100株であります。 (注)1、2
計	2,138,211	2,138,211		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

- 1 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。
- 2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第3号に定める内容を定めており、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨を定款第10条に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		2,138		1,250,000		346,078

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀 2 10 7	1,386,260	64.83
藤村博一	埼玉県春日部市	78,552	3.67
井橋吉一	埼玉県越谷市	68,314	3.20
藤村定子	埼玉県春日部市	39,925	1.87
株式会社イハシ	埼玉県越谷市流通団地 1 1 2	36,384	1.70
吉野寛治	埼玉県越谷市	35,520	1.66
桃木俊郎	埼玉県越谷市	32,640	1.53
秋山昇己	埼玉県春日部市	28,274	1.32
吉野輝江	埼玉県越谷市	27,200	1.27
井橋佳	埼玉県越谷市	26,246	1.23
計		1,759,315	82.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,123,400	21,234	
単元未満株式	普通株式 14,711		
発行済株式総数	2,138,211		
総株主の議決権		21,234	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東彩ガス株式会社	春日部市大場202番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、協立監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	2, 3 17,054,064	3 16,769,095
業務設備	2 1,589,502	1,609,016
その他の設備	468,897	444,028
休止設備	58,140	58,140
建設仮勘定	639,922	556,352
有形固定資産合計	1 19,810,527	1 19,436,634
無形固定資産		
借地権	19,386	19,386
のれん	21,954	15,715
ソフトウェア	70,478	59,076
その他無形固定資産	10,117	10,055
無形固定資産合計	121,935	104,233
投資その他の資産		
投資有価証券	65,704	60,645
繰延税金資産	140,691	127,474
その他投資	185,605	185,764
貸倒引当金	1,956	1,058
投資その他の資産合計	390,044	372,825
固定資産合計	20,322,507	19,913,693
流動資産		
現金及び預金	2,131,236	1,645,541
受取手形及び売掛金	1,763,745	1,320,869
関係会社売掛金	163	-
製品	215,886	164,599
貯蔵品	47,055	50,185
繰延税金資産	161,554	147,190
その他流動資産	59,414	335,473
貸倒引当金	9,834	9,666
流動資産合計	4,369,223	3,654,194
資産合計	24,691,730	23,567,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 4,472,179	4,534,743
再評価に係る繰延税金負債	265,313	265,313
退職給付引当金	18,514	20,219
役員退職慰労引当金	148,919	131,352
ガスホルダー修繕引当金	15,225	18,375
その他固定負債	93,954	24,946
固定負債合計	5,014,106	4,994,949
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 5 1,912,843	5 1,823,643
買掛金	866,854	767,223
未払法人税等	568,497	180,622
関係会社短期債務	826,864	461,027
賞与引当金	156,653	204,893
その他流動負債	1,065,773	6 813,527
流動負債合計	5,397,487	4,250,936
負債合計	10,411,593	9,245,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	346,078	346,078
利益剰余金	13,250,487	13,293,096
自己株式	212	212
株主資本合計	14,846,352	14,888,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,990	6,736
土地再評価差額金	560,616	560,616
その他の包括利益累計額合計	566,607	567,353
少数株主持分	391	393
純資産合計	14,280,136	14,322,001
負債純資産合計	24,691,730	23,567,887

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	1 9,624,707	1 9,787,716
売上原価	5,338,860	5,759,817
売上総利益	4,285,847	4,027,899
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,594,329	2,578,279
一般管理費	1,118,100	1,102,015
供給販売費及び一般管理費合計	2 3,712,429	2 3,680,295
営業利益	573,417	347,604
営業外収益		
受取利息	195	691
受取配当金	998	899
導管移設補償料	110	251
不動産賃貸料	1,319	1,225
雑収入	9,575	7,422
営業外収益合計	12,199	10,489
営業外費用		
支払利息	51,753	39,944
雑支出	307	40
営業外費用合計	52,061	39,984
経常利益	533,555	318,109
特別利益		
固定資産売却益	3 1,792	3 785
貸倒引当金戻入額	4,221	-
特別利益合計	6,014	785
特別損失		
固定資産売却損	4 19	-
投資有価証券評価損	-	3,875
特別損失合計	19	3,875
税金等調整前中間純利益	539,551	315,019
法人税、住民税及び事業税	152,497	94,588
法人税等調整額	37,605	28,018
法人税等合計	190,102	122,607
少数株主損益調整前中間純利益	349,448	192,411
少数株主利益	134	138
中間純利益	349,314	192,273

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	349,448	192,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,688	746
その他の包括利益合計	7,688	746
中間包括利益	341,760	191,665
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	341,626	191,527
少数株主に係る中間包括利益	134	138

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,000	1,250,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
当期首残高	346,078	346,078
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	346,078	346,078
利益剰余金		
当期首残高	12,142,761	13,250,487
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,664	149,664
中間純利益	349,314	192,273
当中間期変動額合計	199,650	42,609
当中間期末残高	12,342,412	13,293,096
自己株式		
当期首残高	212	212
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	212	212
株主資本合計		
当期首残高	13,738,626	14,846,352
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,664	149,664
中間純利益	349,314	192,273
当中間期変動額合計	199,650	42,609
当中間期末残高	13,938,277	14,888,961

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,164	5,990
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,688	746
当中間期変動額合計	7,688	746
当中間期末残高	9,852	6,736
土地再評価差額金		
当期首残高	560,616	560,616
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	560,616	560,616
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	562,780	566,607
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,688	746
当中間期変動額合計	7,688	746
当中間期末残高	570,468	567,353
少数株主持分		
当期首残高	-	391
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	-	1
当中間期変動額合計	-	1
当中間期末残高	-	393
純資産合計		
当期首残高	13,175,846	14,280,136
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,664	149,664
中間純利益	349,314	192,273
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	7,688	744
当中間期変動額合計	191,962	41,864
当中間期末残高	13,367,808	14,322,001

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	539,551	315,019
減価償却費	1,544,931	1,528,008
長期前払費用償却額	2,358	2,698
のれん償却額	6,238	6,238
無形固定資産償却費	19,042	18,209
有形固定資産除却費	3,533	4,666
固定資産売却損益（は益）	1,773	785
投資有価証券評価損益（は益）	-	3,875
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,161	1,066
賞与引当金の増減額（は減少）	33,821	48,240
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,425	1,704
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24,446	17,567
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	2,289	3,150
受取利息及び受取配当金	1,193	1,590
支払利息	51,753	39,944
売上債権の増減額（は増加）	744,979	443,039
たな卸資産の増減額（は増加）	47,308	48,157
仕入債務の増減額（は減少）	926,683	203,066
未払消費税等の増減額（は減少）	17,343	39,290
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	68,494	65,276
その他	33,678	15,411
小計	1,890,200	2,118,898
利息及び配当金の受取額	1,193	1,590
利息の支払額	51,594	39,335
法人税等の支払額	423,887	476,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415,912	1,604,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,567,518	1,669,045
有形固定資産の売却による収入	2,444	1,524
工事負担金等受入による収入	73,861	18,425
無形固定資産の取得による支出	785	6,746
敷金の差入による支出	340	43
差入保証金の差入による支出	10,000	-
貸付けによる支出	2,359	250,728
貸付金の回収による収入	1,623	1,841
その他	4,493	4,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,507,567	2,109,481

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,193,627	1,126,636
リース債務の返済による支出	2,194	4,721
配当金の支払額	149,664	149,664
少数株主への配当金の支払額	134	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,620	181,158
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	437,274	685,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,211,196	2,131,236
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,773,922	1,445,541

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 会社名：(株)ガスプラザ東彩、東彩設備(株) (2) 非連結子会社の数 社
2 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結子会社においては当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
	(4) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(重要性が増したことによる本来の会計処理への変更) 前中間連結会計期間までは、都市ガス製品については、期末残高算定の際、会計期間末日の直近の検針日をもって棚卸日とみなす簡便な会計処理方法を採用してきましたが、事業拡大とともに当該金額の重要性が増大したため、前連結会計年度から、会計期間末日現在の製品棚卸数量を算定して会計期間末製品残高を計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間の方法と比較して中間連結会計期間末製品残高が147,176千円多く計上されることに伴い、売上総利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額多く計上されております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 53,875,804千円</p> <p>2 長期借入金 175,400千円(1年以内の返済分 103,400千円含む)の担保として工場財団抵当に 供しているものは、次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">16,606,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,347,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休止設備</td> <td style="text-align: right;">43,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,997,825千円</td> </tr> </table> <p>3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、 次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">128,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">2,276,478千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金 500,000千円に対して、債務保証を行っておりま す。</p> <p>5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借 入金の1年以内返済額1,903,400千円及びリース 債務9,443千円であります。</p> <p>6 当社及び連結子会社(東彩設備株式会社)におい ては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行2行と当座貸越契約を締結しております。当連 結会計年度末における当座貸越契約に係る借入 金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	供給設備	16,606,814千円	業務設備	1,347,992千円	休止設備	43,018千円	計	17,997,825千円	当期圧縮記帳額	128,746千円	圧縮記帳累計額	2,276,478千円	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高		差引額	700,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,381,148千円</p> <p>2</p> <p>3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、 次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">9,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">2,286,196千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金 250,000千円に対して、債務保証を行っておりま す。</p> <p>5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借 入金の1年以内返済額 1,814,200千円及びリー ス債務9,443千円であります。</p> <p>6 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺 の上、18,459千円を流動負債「その他の流動負 債」に含めて表示しております。</p> <p>7 当社及び連結子会社(東彩設備株式会社)におい ては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行2行と当座貸越契約を締結しております。当中 間連結会計期間末における当座貸越契約に係る 借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	当期圧縮記帳額	9,718千円	圧縮記帳累計額	2,286,196千円	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高		差引額	700,000千円
供給設備	16,606,814千円																												
業務設備	1,347,992千円																												
休止設備	43,018千円																												
計	17,997,825千円																												
当期圧縮記帳額	128,746千円																												
圧縮記帳累計額	2,276,478千円																												
当座貸越極度額	700,000千円																												
借入実行残高																													
差引額	700,000千円																												
当期圧縮記帳額	9,718千円																												
圧縮記帳累計額	2,286,196千円																												
当座貸越極度額	700,000千円																												
借入実行残高																													
差引額	700,000千円																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)																								
<p>1 当社グループの売上高の大半を占めている「ガス供給事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">610,831千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,559千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,289千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,754千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,568,581千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。</p>	給料手当	610,831千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,559千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	2,289千円	賞与引当金繰入額	192,754千円	退職給付費用	42,759千円	減価償却費	1,568,581千円	<p>1 当社グループの売上高の大半を占めている「ガス供給事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 供給販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">637,403千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,095千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204,893千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,551,294千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、その他の設備の機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4</p>	給料手当	637,403千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,095千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	3,150千円	賞与引当金繰入額	204,893千円	退職給付費用	44,077千円	減価償却費	1,551,294千円
給料手当	610,831千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,559千円																								
ガスホルダー修繕引当金繰入額	2,289千円																								
賞与引当金繰入額	192,754千円																								
退職給付費用	42,759千円																								
減価償却費	1,568,581千円																								
給料手当	637,403千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,095千円																								
ガスホルダー修繕引当金繰入額	3,150千円																								
賞与引当金繰入額	204,893千円																								
退職給付費用	44,077千円																								
減価償却費	1,551,294千円																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,138,211			2,138,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	152			152

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	149,664	70	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,138,211			2,138,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	152			152

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	149,664	70	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,773,922千円 預入期間3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 <u>1,773,922千円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,645,541千円 預入期間3か月超の定期預金 200,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,445,541千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	35,784千円	37,100千円	72,884千円
減価償却累計額相当額	34,972千円	34,850千円	69,822千円
期末残高相当額	812千円	2,250千円	3,062千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	3,480千円	16,201千円	19,681千円
減価償却累計額相当額	3,016千円	15,571千円	18,587千円
中間期末残高相当額	464千円	630千円	1,094千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	2,694千円	1,094千円
1年超	368千円	
合計	3,062千円	1,094千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	7,235千円	1,968千円
減価償却費相当額	7,235千円	1,968千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

- ・有形固定資産 都市・LPガス事業における車輛運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	1,110千円	1,110千円
1年超	3,237千円	2,682千円
合計	4,347千円	3,792千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	46,204	46,204	
(2)現金及び預金	2,131,236	2,131,236	
(3)受取手形及び売掛金	1,763,745	1,763,745	
貸倒引当金	(9,834)	(9,834)	
資産計	3,931,352	3,931,352	
(4)長期借入金	(4,472,179)	(4,472,061)	118
(5)買掛金	(866,854)	(866,854)	
(6)1年以内に期限到来の 固定負債	(1,912,843)	(1,912,843)	
(7)関係会社短期債務	(826,864)	(826,864)	
負債計	(8,078,741)	(8,078,623)	118

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)非上場株式(連結貸借対照表計上額19,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれていません。

(注2)1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、1年以内に期限到来の固定負債に含めて表示しております。

(注3)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが極めて困難であるため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年以内に期限到来の固定負債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 関係会社短期債務

関係会社に対する買掛金・未払金・未払費用であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれていません。

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	41,145	41,145	
(2)現金及び預金	1,645,541	1,645,541	
(3)受取手形及び売掛金	1,320,869	1,320,869	
貸倒引当金	(9,666)	(9,666)	
資産計	2,997,890	2,997,890	
(4)長期借入金	(4,534,743)	(4,533,815)	928
(5)買掛金	(767,223)	(767,223)	
(6)1年以内に期限到来の 固定負債	(1,823,643)	(1,823,643)	
(7)関係会社短期債務	(461,027)	(461,027)	
負債計	7,586,637	7,585,709	928

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 19,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれていません。

（注2）1年以内に返済予定の長期借入金は、中間連結貸借対照表上、1年以内に期限到来の固定負債に含めて表示しております。

（注3）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

信用リスクを個別に把握することが極めて困難であるため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内に期限到来の固定負債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 関係会社短期債務

関係会社に対する買掛金・未払金・未払費用であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほ

ば等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[次△](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	13,279	8,808	4,471
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	32,925	46,905	13,980
計	46,204	55,714	9,509

(当中間連結会計期間)

区分	当中間連結会計期間(平成23年9月30日)		
	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	12,027	8,808	3,219
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	29,117	46,905	17,788
計	41,145	55,714	14,568

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市ガス事業及びLPガス事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって経営単位を独立させ戦略的に事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」及び「LPガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、都市ガスの供給、需要家ガス設備工事、都市ガス用ガスヒートポンプエアコン（GHP）、温水式ガス床暖房、給湯器等ガス機器、住宅リフォーム工事、天然ガス自動車燃料充填（エコ・ステーション）、料理教室の運営、浄水器等の販売を行っております。「LPガス事業」はLPガス・都市ガス供給区域外における簡易ガスの供給、LPガス用需要家設備工事、LPガス用ガス機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額
	都市ガス事業	LPガス事業	計		(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,402,495	1,222,212	9,624,707		9,624,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,402,495	1,222,212	9,624,707		9,624,707
セグメント利益	949,712	16,459	966,172	392,754	573,417
セグメント資産	22,654,264	1,051,543	23,705,808	107,949	23,813,757
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,529,721	33,697	1,563,419	2,913	1,566,332
のれんの償却額	6,238		6,238		6,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,112,101	9,674	1,121,776		1,121,776

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 392,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額107,949千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市ガス事業及びLPガス事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって経営単位を独立させ戦略的に事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」及び「LPガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、都市ガスの供給、需要家ガス設備工事、都市ガス用ガスヒートポンプエアコン（GHP）、温水式ガス床暖房、給湯器等ガス機器、住宅リフォーム工事、天然ガス自動車燃料充填（エコ・ステーション）、料理教室の運営、浄水器等の販売を行っております。「LPガス事業」はLPガス・都市ガス供給区域外における簡易ガスの供給、LPガス用需要家設備工事、LPガス用ガス機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額
	都市ガス事業	LPガス事業	計		(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,495,800	1,291,916	9,787,716		9,787,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,495,800	1,291,916	9,787,716		9,787,716
セグメント利益	646,090	32,726	678,817	331,212	347,604
セグメント資産	22,357,256	1,129,161	23,486,417	81,469	23,567,887
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,518,826	27,331	1,546,158	2,758	1,548,916
のれんの償却額	6,238		6,238		6,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,273,010	9,724	1,282,734		1,282,734

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 331,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額81,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス供給	L P ガス供給	合計
外部顧客への売上高	7,147,077	1,075,026	8,222,104

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス供給	L P ガス供給	合計
外部顧客への売上高	7,191,345	1,114,039	8,305,385

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	都市ガス事業	L P ガス事業	計		
当中間期償却額	6,238		6,238		6,238
当中間期末残高	28,192		28,192		28,192

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	都市ガス事業	L P ガス事業	計		
当中間期償却額	6,238		6,238		6,238
当中間期末残高	15,715		15,715		15,715

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 6,678円83銭	1株当たり純資産額 6,698円41銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	14,280,136	14,322,001
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	391	393
(うち、少数株主持分)	391	393
普通株式に係る純資産額(千円)	14,279,745	14,321,608
普通株式の発行済株式数(株)	2,138,211	2,138,211
普通株式の自己株式数(株)	152	152
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,138,059	2,138,059

1株当たり中間純利益

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 163円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり中間純利益金額 89円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	349,314	192,273
普通株式に係る中間純利益(千円)	349,314	192,273
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,059	2,138,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	2, 3 17,284,640	3 17,027,234
業務設備	2 1,588,775	1,608,449
附帯事業設備	464,731	439,562
休止設備	2 58,140	58,140
建設仮勘定	513,051	466,958
有形固定資産合計	1 19,909,340	1 19,600,345
無形固定資産		
借地権	19,386	19,386
のれん	21,954	15,715
ソフトウェア	65,016	54,267
その他無形固定資産	8,954	8,892
無形固定資産合計	115,311	98,261
投資その他の資産		
投資有価証券	65,704	60,645
関係会社投資	29,910	29,910
長期貸付金	5,824	4,826
出資金	22,215	22,215
長期前払費用	36,345	38,408
繰延税金資産	93,375	63,510
その他投資	120,890	119,984
貸倒引当金	1,956	1,058
投資その他の資産合計	372,308	338,442
固定資産合計	20,396,960	20,037,049
流動資産		
現金及び預金	1,941,413	1,483,237
受取手形	9,358	1,870
売掛金	1,464,219	1,117,236
関係会社売掛金	30	-
未収入金	25,978	19,058
製品	215,886	164,599
貯蔵品	44,356	49,403
前払費用	7,982	21,625
関係会社短期債権	2,279	3,614
繰延税金資産	154,060	136,069
その他流動資産	23,984	35,620
貸倒引当金	8,610	7,246
流動資産合計	3,880,941	3,025,088
資産合計	24,277,902	23,062,138

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 4,472,179	4,534,743
関係会社長期債務	210,000	-
再評価に係る繰延税金負債	265,313	265,313
役員退職慰労引当金	148,919	131,352
ガスホルダー修繕引当金	15,225	18,375
その他固定負債	91,121	22,560
固定負債合計	5,202,758	4,972,344
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2, 5 1,911,949	5 1,822,749
買掛金	842,305	750,044
未払金	204,558	6 97,479
未払費用	161,897	157,696
未払法人税等	547,256	156,142
前受金	77,632	86,035
預り金	59,501	57,543
関係会社短期債務	897,179	523,140
賞与引当金	142,155	184,493
流動負債合計	4,844,436	3,835,322
負債合計	10,047,195	8,807,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
資本準備金	346,078	346,078
資本剰余金合計	346,078	346,078
利益剰余金		
利益準備金	206,552	206,552
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,531	17,030
別途積立金	3,018,000	3,018,000
繰越利益剰余金	9,958,365	9,984,375
利益剰余金合計	13,201,448	13,225,958
自己株式	212	212
株主資本合計	14,797,314	14,821,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,990	6,736
土地再評価差額金	560,616	560,616
評価・換算差額等合計	566,607	567,353
純資産合計	14,230,707	14,254,470
負債純資産合計	24,277,902	23,062,138

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
製品売上		
ガス売上	1 7,147,077	1 7,191,345
製品売上合計	7,147,077	7,191,345
売上原価		
期首たな卸高	8,632	215,886
当期製品仕入高	3,637,698	3,854,340
当期製品自家使用高	15,095	14,563
期末たな卸高	12,268	164,599
売上原価合計	3,618,966	3,891,064
売上総利益	3,528,111	3,300,281
供給販売費	2,728,468	2,717,850
一般管理費	393,941	407,951
供給販売費及び一般管理費	3,122,409	3,125,802
事業利益	405,701	174,479
営業雑収益		
受注工事収益	234,724	216,018
器具販売収益	849,014	876,675
営業雑収益合計	1,083,738	1,092,693
営業雑費用		
受注工事費用	211,719	198,116
器具販売費用	768,609	789,257
営業雑費用合計	980,328	987,374
附帯事業収益		
その他附帯事業収益	1,253,453	1,322,474
附帯事業収益合計	1,253,453	1,322,474
附帯事業費用		
その他附帯事業費用	1,233,528	1,281,038
附帯事業費用合計	1,233,528	1,281,038
営業利益	529,036	321,233
営業外収益		
受取利息	142	75
受取配当金	3,207	3,081
導管移設補償料	110	251
不動産賃貸料	2,749	2,706
雑収入	10,648	8,416
営業外収益合計	16,859	14,530
営業外費用		
支払利息	52,688	40,166
雑支出	307	40
営業外費用合計	52,996	40,207
経常利益	492,899	295,556

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,792	2 785
貸倒引当金戻入額	2,190	-
特別利益合計	3,982	785
特別損失		
固定資産売却損	19	-
投資有価証券評価損	-	3,875
特別損失合計	19	3,875
税引前中間純利益	496,862	292,466
法人税等	4 126,000	4 70,000
法人税等調整額	61,678	48,293
法人税等合計	187,678	118,293
中間純利益	309,184	174,173

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,000	1,250,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,250,000	1,250,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	346,078	346,078
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	346,078	346,078
資本剰余金合計		
当期首残高	346,078	346,078
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	346,078	346,078
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	206,552	206,552
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	206,552	206,552
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	21,385	18,531
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,062	1,501
当中間期変動額合計	1,062	1,501
当中間期末残高	20,323	17,030
別途積立金		
当期首残高	3,018,000	3,018,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,018,000	3,018,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,908,339	9,958,365
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,664	149,664
固定資産圧縮積立金の取崩	1,062	1,501
中間純利益	309,184	174,173
当中間期変動額合計	160,582	26,010
当中間期末残高	9,068,921	9,984,375

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,154,276	13,201,448
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,664	149,664
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
中間純利益	309,184	174,173
当中間期変動額合計	159,520	24,509
当中間期末残高	12,313,796	13,225,958
自己株式		
当期首残高	212	212
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	212	212
株主資本合計		
当期首残高	13,750,141	14,797,314
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,664	149,664
中間純利益	309,184	174,173
当中間期変動額合計	159,520	24,509
当中間期末残高	13,909,662	14,821,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,164	5,990
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,688	746
当中間期変動額合計	7,688	746
当中間期末残高	9,852	6,736
土地再評価差額金		
当期首残高	560,616	560,616
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	560,616	560,616
評価・換算差額等合計		
当期首残高	562,780	566,607
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,688	746
当中間期変動額合計	7,688	746
当中間期末残高	570,468	567,353

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	13,187,361	14,230,707
当中間期変動額		
剰余金の配当	149,664	149,664
中間純利益	309,184	174,173
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,688	746
当中間期変動額合計	151,831	23,763
当中間期末残高	13,339,193	14,254,470

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
2 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・貯蔵品の評価 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>

【会計方針の変更】

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
<p>当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日）を適用しております。</p> <p>（重要性が増したことによる本来の会計処理への変更） 前中間会計期間までは、都市ガス製品については、期末残高算定の際、会計期間末日の直近の検針日をもって棚卸日とみなす簡便な会計処理方法を採用してきましたが、事業拡大とともに当該金額の重要性が増大したため、前事業年度から、会計期間末日現在の製品棚卸数量を算定して会計期間末製品残高を計上する方法に変更しました。 この結果、前中間会計期間の方法と比較して中間会計期間末製品残高が147,176千円多く計上されることに伴い、売上総利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額多く計上されております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 54,071,440千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 55,599,749千円
2 長期借入金175,400千円(うち1年以内の返済分103,400千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。 担保に供している資産 供給設備 16,839,722千円 業務設備 1,347,992千円 休止設備 43,018千円 計 18,230,734千円	2
3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。 当期圧縮額 128,746千円 圧縮累計額 2,276,478千円	3 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。 当期圧縮額 9,718千円 圧縮累計額 2,286,196千円
4 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金500,000千円に対して、債務保証を行っております。	4 偶発債務 社会福祉法人大幸会の金融機関からの借入金250,000千円に対して、債務保証を行っております。
5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額1,903,400千円及びリース債務8,549千円であります。	5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額1,814,200千円及びリース債務8,549千円であります。
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 貸出実行残高 差引額 500,000千円	6 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、13,245千円を流動負債「未払金」に含めて表示しております。 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 貸出実行残高 差引額 500,000千円

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 当社の売上高の大半を占めている「ガス供給事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 2 固定資産売却益は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。 3 固定資産売却損は、附帯事業設備の機械装置の売却によるものであります。 4 法人税等には住民税が含まれております。 5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,596,057千円 無形固定資産 24,916千円	1 当社の売上高の大半を占めている「ガス供給事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 2 固定資産売却益は、附帯事業設備の機械装置、構築物の売却によるものであります。 3 4 同左 5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,579,561千円 無形固定資産 23,795千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	152			152

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	152			152

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	35,784千円	37,100千円	72,884千円
減価償却累計額相当額	34,972千円	34,850千円	69,822千円
期末残高相当額	812千円	2,250千円	3,062千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	供給設備	業務設備	合計
取得価額相当額	3,480千円	16,201千円	19,681千円
減価償却累計額相当額	3,016千円	15,571千円	18,587千円
中間期末残高相当額	464千円	630千円	1,094千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	2,694千円	1,094千円
1年超	368千円	
合計	3,062千円	1,094千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	7,235千円	1,968千円
減価償却費相当額	7,235千円	1,968千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年3月31日)及び当中間会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

- ・有形固定資産 都市・LPガス事業における車輛運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	1,110千円	1,110千円
1年超	3,237千円	2,682千円
合計	4,347千円	3,792千円

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 29,910千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式 29,910千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前事業年度 (平成23年3月31日)		当中間会計期間 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	6,655円90銭	1株当たり純資産額	6,667円01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,230,707	14,254,470
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	14,230,707	14,254,470
普通株式の発行済株式数(株)	2,138,211	2,138,211
普通株式の自己株式数(株)	152	152
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,138,059	2,138,059

1株当たり中間純利益

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	144円60銭	1株当たり中間純利益金額	81円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
中間純利益(千円)	309,184	174,173
普通株式に係る中間純利益(千円)	309,184	174,173
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,059	2,138,059

[前へ](#)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書) 平成23年7月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	南部 敏幸
代表社員 業務執行社員	公認会計士	朝田 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東彩ガス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

東彩ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東彩ガス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東彩ガス株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。